

平成30年度あわら市水道事業会計決算書

福 井 県 あ わ ら 市

平成30年度あわらし水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 水道事業収益	808,055,000	2,994,000	0	811,049,000	856,098,733	45,049,733	
第1項 営業収益	554,042,000	2,066,000	0	556,108,000	589,126,104	33,018,104	内、仮受消費税及び地方消費税 43,104,373
第2項 営業外収益	254,013,000	928,000	0	254,941,000	266,972,629	12,031,629	内、仮受消費税及び地方消費税 5,410,403

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営 企業法第 26条第 2項の規 定による 繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営 企業法第 24条第 3項の規 定による 支 出 額	小 計	地方公営 企業法第 26条第 2項の規 定による 繰 越 額	合 計				
第1款 水道事業費用	752,334,000	13,041,000	0	0	0	765,375,000	0	765,375,000	760,736,668	0	4,638,332	
第1項 営業費用	721,891,000	13,637,000	800,000	0	0	736,328,000	0	736,328,000	729,501,898	0	6,826,102	内、仮払消費税及び 地方消費税 36,805,304
第2項 営業外費用	29,093,000	△ 596,000	0	0	0	28,497,000	0	28,497,000	30,865,722	0	△ 2,368,722	
第3項 特別損失	550,000	0	0	0	0	550,000	0	550,000	369,048	0	180,952	内、仮払消費税及び 地方消費税 24,736
第4項 予備費	800,000	0	△ 800,000	0	0	0	0	0	0	0	0	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額					合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26 条の規定による繰越 額に係る財源充当額	継続費通次繰 越額に係る財 源 充 当 額				
第1款 資本的収入	83,405,000	1,055,000	84,460,000	10,000,000	0	94,460,000	76,320,789	△ 18,139,211	
第1項 負担金	8,234,000	1,055,000	9,289,000	1,000,000	0	10,289,000	10,163,649	△ 125,351	
第2項 企業債	70,000,000	0	70,000,000	9,000,000	0	79,000,000	61,000,000	△ 18,000,000	
第3項 補償金	5,171,000	0	5,171,000	0	0	5,171,000	5,157,140	△ 13,860	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額	継続費 通 次 繰越額	合 計		地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額	継続費 通 次 繰越額	合計		
第1款 資本的支出	240,436,000	△ 878,000	0	239,558,000	10,486,800	0	250,044,800	232,108,281	16,635,240	0	16,635,240	1,301,279	
第1項 建設改良費	93,858,000	△ 878,000	0	92,980,000	10,486,800	0	103,466,800	86,531,417	16,635,240	0	16,635,240	300,143	うち、仮払消費税及び 地方消費税 5,972,427
第2項 企業債償還金	145,578,000	0	0	145,578,000	0	0	145,578,000	145,576,864	0	0	0	1,136	
第3項 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	

資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額16,635,240円を除く。)が資本的支出額に不足する額155,787,492円は、過年度分損益勘定留保資金33,299,695円
当年度分損益勘定留保資金116,515,370円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,972,427円で補てんした。

平成30年度あわらし水道事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	510,349,651		
	(2) 受託給水工事収益	412,426		
	(3) 他会計負担金	5,189,251		
	(4) その他営業収益	<u>30,070,403</u>	546,021,731	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	392,928,318		
	(2) 配水及び給水費	54,524,133		
	(3) 総係費	51,185,217		
	(4) 減価償却費	184,808,106		
	(5) 資産減耗費	<u>9,250,820</u>	<u>692,696,594</u>	
	営業損失			146,674,863
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	2,739		
	(2) 他会計補助金	132,673,000		
	(3) 長期前受金戻入	49,217,802		
	(4) 雑収益	<u>79,668,741</u>	261,562,282	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	26,369,222		
	(2) 雑支出	<u>144,979</u>	<u>26,514,201</u>	<u>235,048,081</u>
	経常利益			88,373,218
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	344,312		
	(2) その他特別損失	<u>0</u>	<u>344,312</u>	<u>344,312</u>
	当年度純利益			88,028,906
	前年度繰越利益剰余金			<u>584,947,115</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>672,976,021</u></u>

平成30年度 水道事業会計剰余金計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	剰余金							資本合計
		資本剰余金			利益剰余金				
		受贈財産評価額	その他資本剰余金	資本剰余金合計	減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	353,116,270	1,624,350	8,683	1,633,033			584,947,115	584,947,115	939,696,418
前年度処分額									
処分後残高	353,116,270	1,624,350	8,683	1,633,033			(繰越利益剰余金) 584,947,115	584,947,115	939,696,418
当年度変動額	7,733,649						88,028,906	88,028,906	95,762,555
繰入資本金の増加	7,733,649								7,733,649
当年度純利益							88,028,906	88,028,906	88,028,906
当年度末残高	360,849,919	1,624,350	8,683	1,633,033	0	0	(当年度末処分利益剰余金) 672,976,021	672,976,021	1,035,458,973

平成30年度あわら市水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	360,849,919	1,633,033	672,976,021
議会の議決による処分額			△ 80,000,000
減債積立金への積立			
建設改良積立金への積立			△ 80,000,000
条例による処分額	-	-	-
処分後残高	360,849,919	1,633,033	(繰越利益剰余金) 592,976,021

平成30年度あわらし水道事業貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		43,599,532	
	ロ 建物	48,457,138		
	減価償却累計額	<u>△ 33,628,916</u>	14,828,222	
	ハ 構築物	7,059,188,625		
	減価償却累計額	<u>△ 4,571,849,347</u>	2,487,339,278	
	ニ 機械及び装置	938,788,229		
	減価償却累計額	<u>△ 759,923,515</u>	178,864,714	
	ホ 車両運搬具	2,518,468		
	減価償却累計額	<u>△ 2,257,554</u>	260,914	
	ヘ 工具器具及び備品	269,674,832		
	減価償却累計額	<u>△ 190,876,333</u>	78,798,499	
	ト 建設仮勘定		<u>7,500,001</u>	
	有形固定資産合計			2,811,191,160
	(2) 無有形固定資産			
	イ 電話加入権		633,400	
	無形固定資産合計			<u>633,400</u>
	固定資産合計			2,811,824,560
2	流 動 資 産			
	(1) 現金預金			270,700,934
	(2) 未収金		50,805,807	
	貸倒引当金		<u>△ 347,000</u>	50,458,807
	(3) 貯蔵品			495,399
	流動資産合計			<u>321,655,140</u>
	資産合計			<u><u>3,133,479,700</u></u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,241,879,008		
	企業債合計	<u>1,241,879,008</u>	<u>1,241,879,008</u>	
	固定負債合計			1,241,879,008
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	120,637,282		
	企業債合計	<u>120,637,282</u>	120,637,282	
	(2) 未払金		65,344,499	
	(3) 預り金		6,136,694	
	(4) 引当金			
	イ 賞与引当金	1,561,000		
	ロ 法定福利費引当金	265,000		
	引当金合計	<u>1,826,000</u>	<u>1,826,000</u>	
	流動負債合計			193,944,475
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金			
	イ 国庫補助金等	115,436,517		
	ロ 工事負担金	718,214,983		
	ハ 他会計負担金	558,577,805		
	ニ 受贈財産評価額	470,098,130		
	ホ 寄付金	3,500,000		
	長期前受金合計	<u>1,865,827,435</u>	<u>1,865,827,435</u>	

(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 国庫補助金等	△ 49,114,084		
ロ 工事負担金	△ 479,844,085		
ハ 他会計負担金	△ 356,104,783		
ニ 受贈財産評価額	△ 315,242,239		
ホ 寄付金	△ 3,325,000		
長期前受金収益化累計額合計		<u>△ 1,203,630,191</u>	
繰延収益合計			<u>662,197,244</u>
負債合計			<u>2,098,020,727</u>
	資 本 の 部		
6 資 本 金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	48,766,331		
ロ 繰入資本金	42,351,812		
ハ 組入資本金	269,731,776		
自己資本金合計		<u>360,849,919</u>	
資本金合計			<u>360,849,919</u>
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	1,624,350		
ロ その他資本剰余金	8,683		
資本剰余金合計		<u>1,633,033</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金			
ロ 当年度未処分剰余金	672,976,021		
利益剰余金合計		<u>672,976,021</u>	
剰余金合計			<u>674,609,054</u>
資本合計			<u>1,035,458,973</u>
負債資本合計			<u>3,133,479,700</u>

平成30年度あわらし水道事業報告書

1 事業概要

水道事業は、市民生活において重要なライフラインの一つであり、公衆衛生の向上や生活環境の改善に寄与するものである。本年度においても水道水の安定的な供給を行うために、各種事業を推進した。

建設改良費においては、配水設備改良費として、下番、伊井等において老朽管等の配水管布設替工事、東田中、北疋田等において配水管布設工事及び北稲越、天王等において路面舗装工事を実施し、本年度の配水管の総施工延長は994.4m（φ50mm～φ150mm）となった。

また、原水・浄水設備改良費として、第1県水受水場において計装盤更新工事や、第2県水受水場9号取水井において水位計、流量計の取替工事を実施した。

年度末における給水人口は、25,267人、給水件数は10,506件で、前年度と比較して給水人口は198人減少したが、給水件数は82件の増となった。

また、年間有収水量は3,397,433m³で、隔月検針で1カ月分少なかった前年度と比較して348,853m³の増加となった。

なお、有収率については88.2%となり、前年度を1.8ポイント上回った。

2 経 営

収益的収支（消費税抜き）における収入は、営業収益546,021,731円、営業外収益261,562,282円となり合計807,584,013円であった。これに対し支出は、営業費用692,696,594円、営業外費用26,514,201円及び特別損失344,312円を計上し、合計719,555,107円となり、当期純利益は88,028,906円となった。

また、資本的収支における収入は、事業のための借入企業債61,000,000円を含む合計76,320,789円で、支出は企業債償還元金145,576,864円を含む合計232,108,281円となり、不足する額155,787,492円は、過年度及び当年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんした。

3 議会議決事項

議案番号	議決年月日	件名
議案第43号	平成30年6月22日	平成30年度あわらし水道事業会計補正予算(第1号)
議案第57号	平成30年11月30日	平成29年度あわらし水道事業会計決算の認定について
議案第62号	平成30年11月30日	平成29年度あわらし水道事業会計剰余金の処分について
議案第73号	平成30年12月20日	平成30年度あわらし水道事業会計補正予算(第2号)
議案第4号	平成31年3月20日	平成30年度あわらし水道事業会計補正予算(第3号)
議案第11号	平成31年3月20日	平成31年度あわらし水道事業会計予算

4 職員に関する事項

(単位：人)

職員別	平成31年3月31日現在	平成30年3月31日現在	増減
事務職員	4	4	0
技術職員	1	1	0
その他の職員	0	0	0
計	5	5	0

5 業務量

事項	単位	平成30年度	平成29年度	比較	
				増減	増減率(%)
年度末給水人口	人	25,267	25,465	△198	△0.8
計画給水人口	人	30,800	30,800	0	0.0
普及率(財産区を除く)	%	99.6	99.6	0.0	0.0
年度末給水栓数	栓	10,506	10,424	82	0.8
給水量	年間	m ³ 3,850,319	3,529,919	320,400	9.1
	一日平均	m ³ 10,549	9,671	878	9.1
有収水量	年間	m ³ 3,397,433	3,048,580	348,853	11.4
	一日平均	m ³ 9,308	9,046	262	2.9
有収率	%	88.2	86.4	1.8	2.1

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益 } 510,349,651 \text{ 円}}{\text{有収水量 } 3,397,433 \text{ m}^3} = 150 \text{ 円} 21 \text{ 銭}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用 } 651,594,545 \text{ 円}}{\text{有収水量 } 3,397,433 \text{ m}^3} = 191 \text{ 円} 79 \text{ 銭}$$

※給水原価＝(経常費用－(受託工事費＋材料及び不要品売却原価＋付帯事業費))÷有収水量

6 主な建設改良工事の概要

(単位：円)

工事内容	金額
・配水設備改良費	
第1県水受水場計装盤更新工事	10,962,000
石塚橋配水管添架工事(30)	7,000,000
下番配水管布設工事(30)	6,987,600
東田中配水管布設工事(29)	4,557,600
第3県水受水場国葎自動給水装置取替工事	4,334,800

平成30年度あわら市水道事業キャッシュフロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

C/F計算書(間接)	(単位:円)
1 営業活動によるキャッシュフロー	
当年度純利益	88,028,906
減価償却費	184,808,106
貸倒引当金の増減額	109,000
賞与引当金の増減額	△ 24,000
法定福利費引当金の増減額	△ 22,000
長期前受金戻入額	△ 49,217,802
受取利息及び受取配当金	△ 2,739
支払利息	26,369,222
有形固定資産売却損益	9,250,820
未収金の増減額	3,352,944
未払金の増減額	△ 1,914,764
たな卸資産の増減額	△ 116,700
預り金の増減額	△ 1,178,208
小計	259,442,785
利息及び配当金の受取額	2,739
利息の支払額	△ 26,369,222
営業活動によるキャッシュフロー	233,076,302
2 投資活動によるキャッシュフロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 83,231,460
負担金による収入	7,587,140
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,176,270
貸付金による支出	△ 111,000,000
貸付金回収による収入	111,000,000
投資活動の未収金の増減	△ 5,157,140
投資活動の未払金の増減	△ 4,251,233
投資活動によるキャッシュフロー	△ 82,876,423
3 財務活動によるキャッシュフロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	242,637,282
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 327,214,146
その他の他会計借入金による収入	7,733,649
財務活動によるキャッシュフロー	△ 76,843,215
資金の増加額(又は減少額)	73,356,664
資金期首残高	197,344,270
資金期末残高	270,700,934

収 益 費 用 明 細 書

収 益		(消費税抜き 単位：円)			
款	項	目	節	金 額	備 考
水道事業収益				807,584,013	
	営業収益			546,021,731	
		給水収益		510,349,651	
			水道料金	510,349,651	
		受託給水 工事収益		412,426	
			受託給水工事収益	412,426	舗装負担金
		他会計負担金		5,189,251	
				5,189,251	区画整理分利息等
		その他の 営業収益		30,070,403	
			手数料	2,006,624	開閉栓等
			加入金	14,390,000	
			徴収業務負担金	13,652,779	下水道使用料徴収
			雑収益	21,000	
	営業外収益			261,562,282	
		受取利息及び 配当金		2,739	
			預金利息	2,739	
		他会計補助金		132,673,000	
			一般会計補助金	132,673,000	
		長期前受金 戻入		49,217,802	
			長期前受金戻入	49,217,802	
		雑収益		79,668,741	
			財産区水道料	67,616,250	
			その他雑収益	12,052,491	災害共済金等

費 用		(消費税抜き 単位：円)			
款	項	目	節	金 額	備 考
水道事業費用				719,555,107	
	営業費用			692,696,594	
		原水及び 浄水費		392,928,318	
			光熱水費	26,230	取水施設電気料
			通信運搬費	198,228	専用回線使用料
			委託料	3,045,000	水質検査、施設管理
			使用料及び賃借料	41,018	借地料
			修繕費	2,430,000	取水施設修繕
			動力費	3,269,892	取水ポンプ
			受水費	383,917,950	
		配水及び 給水費		54,524,133	
			給料	2,326,800	職員1人
			手当	1,490,563	
			賃金	2,214,968	臨時職員1人
			法定福利費	694,806	
			備消耗品費	27,636	事務用消耗品
			燃料費	4,224	
			光熱水費	131,490	配水施設電気料
			通信運搬費	1,823,746	専用回線使用料
			委託料	7,076,126	水質検査・電気設備
			使用料及び賃借料	679,835	事務機器リース料、借地料
			修繕費	27,715,639	漏水補修等
			路面復旧費	1,018,500	
			動力費	7,436,424	配水場・増圧ポンプ
			薬品費	486,200	滅菌液
			材料費	267,176	配水管等補修材
			負担金	800,000	
			賞与引当金繰入額	281,000	
			法定福利費引当金繰入額	49,000	

(消費税抜き 単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
		総係費		51,185,217	
			給料	9,821,700	職員3人
			手当	6,070,012	
			法定福利費	2,896,657	
			旅費	119,373	
			備消耗品費	104,323	事務用消耗品
			燃料費	198,764	公用車燃料
			印刷製本費	27,600	
			通信運搬費	1,462,449	郵便・電話料
			委託料	14,556,000	メーター検針他
			手数料	3,187,510	口座振替
			使用料及び賃借料	5,602	有料道路使用料
			補償費	679,647	
			負担金	10,091,860	電算共同利用他
			保険料	358,720	建物・自動車共済
			賞与引当金繰入額	1,280,000	
			法定福利費引当金繰入額	216,000	
			貸倒引当金繰入額	109,000	
		減価償却費		184,808,106	
			有形固定資産減価償却費	184,808,106	
		資産減耗費		9,250,820	
			固定資産除却費	9,250,820	
	営業外費用			26,514,201	
		支払利息及び 企業債取扱諸費		26,369,222	
			企業債利息	26,369,222	
		雑支出		144,979	
			雑支出	144,979	特定収入に係る消費税
	特別損失			344,312	
		過年度損益 修正損		344,312	
			過年度損益修正損	344,312	

他会計補助金等の使途について

- イ) 他会計負担金（一般会計負担金）15,352,900円のうち、収益的収入5,189,251円については、修繕費（課税仕入）に2,589,600円（特定収入）、動力費（課税仕入）に300,000円（特定収入）、企業債利息に1,999,651円（特定収入以外）、児童手当に300,000円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
資本的収入10,163,649円については、工事請負費（課税仕入）に2,430,000円（特定収入）、企業債償還に7,733,649円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- ロ) 他会計補助金（一般会計補助金）132,673,000円については、職員給与に12,897,511円（特定収入以外）、企業債利息に24,369,571円（特定収入以外）、減価償却費に86,155,098円（特定収入以外）、資産減耗費に9,250,820円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- ハ) 補償費5,157,140円については、全額工事請負費（課税仕入）に充当した。（特定収入）

固定資産明細書

有形固定資産明細

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済高	備考
					当年度増加額	当年度減少額	累計		
土地	43,599,532	0	0	43,599,532	0	0	0	43,599,532	
建物	48,457,138	0	0	48,457,138	891,723	0	33,628,916	14,828,222	
構築物	7,043,015,755	46,752,411	30,579,541	7,059,188,625	156,136,177	21,363,900	4,571,849,347	2,487,339,278	
機械及び装置	916,440,675	22,347,554	0	938,788,229	17,839,522	0	759,923,515	178,864,714	
車両運搬具	2,518,468	0	0	2,518,468	376,259	0	2,257,554	260,914	
工具器具及び備品	263,539,538	6,135,294	0	269,674,832	9,564,424	0	190,876,333	78,798,499	
建設仮勘定		7,500,001		7,500,001	0	0	0	7,500,001	
合計	8,317,571,106	82,735,260	30,579,541	8,369,726,825	184,808,105	21,363,900	5,558,535,665	2,811,191,160	

無形固定資産明細

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備考
電話加入権	633,400	0	0	0	633,400	

企業債明細書

(単位：円)

区分 借入先	発行総額	償還額		未償還額	利率別内訳				
		平成30年度償還額	償還累計額		1.0%未満	1.0%以上 2.0%未満	2.0%以上 3.0%未満	3.0%以上 4.0%未満	4.0%以上 5.0%未満
財政融資資金	1,200,300,000	59,221,431	792,879,660	407,420,340	50,000,000	64,942,432	206,069,823	53,522,056	32,886,029
地方公共団体 金融機構	1,378,000,000	40,645,433	497,056,050	880,943,950	138,500,000	427,190,761	282,126,044	18,397,722	14,729,423
市中銀行	489,500,000	10,160,000	468,030,000	21,470,000	21,470,000				
その他の 金融機関	447,600,000	35,550,000	394,918,000	52,682,000	52,682,000				
計	3,515,400,000	145,576,864	2,152,883,710	1,362,516,290	262,652,000	492,133,193	488,195,867	71,919,778	47,615,452

注記事項

1 重要な会計方針に係る事項

1) たな卸資産の評価方法

たな卸資産の評価方法は、個別法とする。

2) 固定資産の減価償却の方法

イ) 固定資産の減価償却の方法は、定額法とする。

ロ) 主な耐用年数は以下のとおりとする。

建物 10～60年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 5～15年

3) 引当金の計上方法

イ) 退職給付引当金

企業職員の退職手当は一般会計において全額負担するため、退職給付引当金は計上しない。

ロ) 賞与引当金

企業職員の期末手当、勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を算定し、当事業年度の負担に属する額を計上した。

ハ) 法定福利費引当金

賞与引当金相当額に係る職員共済組合負担金の支出に備えるため、当事業年度の負担に属する額を計上した。

4) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 貸借対照表等に係る事項

1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計の負担見込額は49,918,084円である。